

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,044,821	889,553	464,065	451,972	1,916,444
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	53,436	25,876	7,445	12,980	82,027
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（千円）	78,751	28,700	39,576	11,912	111,657
純資産額（千円）	-	-	362,642	351,126	329,858
総資産額（千円）	-	-	788,243	619,864	564,771
1株当たり純資産額（円）	-	-	19,159.07	16,826.87	17,426.99
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	4,160.57	1,424.57	2,090.92	570.87	5,899.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	46.0	56.6	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,487	18,065	-	-	73,686
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	20,771	1,381	-	-	29,233
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	105,242	74,043	-	-	74,707
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	386,225	240,595	147,104
従業員数（人）	-	-	370	354	304

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	354
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	347
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	449,947	2.6
一般派遣及びエンジニア派遣事業	2,025	4.4
合計	451,972	2.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に伴う輸出の増加、政府の経済政策の効果による企業収益の改善が牽引となり回復基調にあるものの、国内における高い失業率やデフレ状況は依然として続いており、また海外経済の下振れ懸念や急激な円高の進行による輸出競争力の低下などにより、先行きはさらに不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは主力事業である技術職知財リース事業では、第1四半期において当社グループの主力地区である大都市圏の営業所に営業員を一時的にシフトすることにより営業力の集約化を行い、新卒者のテクノロジストを中心に優良顧客の開拓と既存顧客のニーズを的確に捉えた営業を重点的に実施いたしました。その結果当第2四半期において小幅ながら顧客基盤が拡大いたしました。

しかしながら、主力取引先である製造業の一部で好転する業種も見られたものの、多くの製造業では先行きについて依然として慎重な見方が多く事業環境の大きな好転が見られなかったことから、主力事業の技術者派遣である技術職知財リース事業は、全体的には大幅な持ち直しまでにはいたりませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高451百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失16百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常利益12百万円（前年同期は7百万円の経常損失）、四半期純利益11百万円（前年同期は39百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

技術職知財リース事業

精密機器関連、自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期に比べ減少した結果、技術職知財リース事業の売上高は449百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

子会社の株式会社ジオトレーディングによるものであり、売上高は2百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は0.4百万円（前年同期比139.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ63百万円減少（前年同期は57百万円の増加）し、240百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は18百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12百万円、賞与引当金の増加30百万円の資金の増加があったものの、未払費用の減少66百万円、未払金の減少7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は0.1百万円（前年同期は17百万円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出0.2百万円の資金の減少があったものの、敷金及び保証金の回収による収入0.3百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は45百万円（前年同期は114百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少45百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,874	20,874	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	20,874	20,874	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されて
おり、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	20,874	-	255,357	-	254,755

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	5,105	24.45
藤本 信	東京都豊島区	3,290	15.76
藤本幸之助	東京都中央区	2,712	12.99
小貝恭生	愛知県江南市	952	4.56
戸塚大介	東京都江東区	650	3.11
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	544	2.60
佐伯 功	埼玉県志木市	501	2.40
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	450	2.15
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目3-19	307	1.47
小島康行	東京都文京区	229	1.09
計	-	14,740	70.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,867	20,867	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,874	-	-
総株主の議決権	-	20,867	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区八重洲 一丁目3番19号	7	-	7	0.03
計	-	7	-	7	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	42,700	39,900	29,100	28,400	25,800	25,000
最低(円)	20,300	24,200	25,300	25,300	21,500	22,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,595	147,104
受取手形及び売掛金	228,062	225,301
その他	47,334	85,505
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	515,851	457,770
固定資産		
有形固定資産	7,616	8,131
無形固定資産	7,888	9,100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,857	71,377
その他	17,651	18,391
投資その他の資産合計	88,508	89,769
固定資産合計	104,013	107,000
資産合計	619,864	564,771
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	25,336
未払費用	21,947	20,122
未払法人税等	3,952	6,917
賞与引当金	69,978	66,334
その他	52,039	49,337
流動負債合計	197,917	168,047
固定負債		
退職給付引当金	70,820	66,865
固定負債合計	70,820	66,865
負債合計	268,738	234,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	230,441
資本剰余金	254,755	229,839
利益剰余金	157,640	122,255
自己株式	659	659
株主資本合計	351,813	337,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	375
為替換算調整勘定	-	7,132
評価・換算差額等合計	687	7,508
純資産合計	351,126	329,858
負債純資産合計	619,864	564,771

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	1,044,821	889,553
売上原価	804,567	686,389
売上総利益	240,254	203,163
販売費及び一般管理費	344,613	287,157
営業損失 ()	104,359	83,993
営業外収益		
受取利息	54	4
受取配当金	470	182
助成金収入	48,700	58,271
その他	3,462	932
営業外収益合計	52,688	59,390
営業外費用		
支払利息	1,247	821
為替差損	516	-
株式交付費	-	450
その他	1	1
営業外費用合計	1,765	1,273
経常損失 ()	53,436	25,876
特別利益		
投資有価証券売却益	-	68
事業税還付税額	22,000	-
その他	960	1
特別利益合計	22,960	69
特別損失		
投資有価証券評価損	-	330
営業所統廃合費用	11,844	-
特別退職金	12,400	-
関係会社株式売却損	736	-
特別損失合計	24,981	330
税金等調整前四半期純損失 ()	55,457	26,137
法人税、住民税及び事業税	4,479	2,562
法人税等還付税額	7,006	-
法人税等調整額	25,820	-
法人税等合計	23,293	2,562
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	28,700
四半期純損失 ()	78,751	28,700

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	464,065	451,972
売上原価	348,610	340,152
売上総利益	115,455	111,820
販売費及び一般管理費	158,814	128,413
営業損失()	43,358	16,592
営業外収益		
受取利息	47	4
受取配当金	428	149
助成金収入	34,215	29,422
その他	2,028	387
営業外収益合計	36,720	29,964
営業外費用		
支払利息	807	390
その他	-	0
営業外費用合計	807	391
経常利益又は経常損失()	7,445	12,980
特別利益		
投資有価証券売却益	-	68
事業税還付税額	1,231	-
貸倒引当金戻入額	569	1
特別利益合計	1,800	69
特別損失		
投資有価証券評価損	-	86
営業所統廃合費用	7,529	-
関係会社株式売却損	736	-
特別損失合計	8,266	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,911	12,963
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,050
法人税等還付税額	2,054	-
法人税等調整額	25,820	-
法人税等合計	25,665	1,050
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,912
四半期純利益又は四半期純損失()	39,576	11,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	55,457	26,137
減価償却費	2,997	1,856
投資有価証券評価損	-	330
受取利息及び受取配当金	524	186
支払利息	1,247	821
投資有価証券売却損益(は益)	112	68
賞与引当金の増減額(は減少)	4,649	3,643
株式交付費	-	450
売上債権の増減額(は増加)	85,245	2,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,944	3,954
未払金の増減額(は減少)	27,762	6,857
未払費用の増減額(は減少)	1,059	1,825
未収消費税等の増減額(は増加)	-	31,536
未払消費税等の増減額(は減少)	9,559	12,679
預り金の増減額(は減少)	2,778	2,413
その他	29,284	4,596
小計	33,635	23,272
利息及び配当金の受取額	524	186
利息の支払額	1,446	861
法人税等の支払額	3,921	4,531
法人税等の還付額	33,991	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,487	18,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,737	130
有形固定資産の売却による収入	352	-
無形固定資産の取得による支出	1,904	-
投資有価証券の売却による収入	165	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9,988	-
子会社の清算による収入	-	666
敷金及び保証金の差入による支出	11,448	302
敷金及び保証金の回収による収入	41,074	982
貸付金の回収による収入	5,257	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,771	1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,276	24,664
株式の発行による収入	-	49,381
配当金の支払額	33	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,242	74,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,564	93,490
現金及び現金同等物の期首残高	263,660	147,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,225	240,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーは清算手続きの全てが終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「投資有価証券売却益」は前第2四半期連結累計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「投資有価証券売却益」は112千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、26,321千円でありま す。	有形固定資産の減価償却累計額は、25,676千円でありま す。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 27,891千円	役員報酬 25,687千円
従業員給与手当 117,220千円	従業員給与手当 106,909千円
賞与引当金繰入額 11,454千円	賞与引当金繰入額 10,757千円
退職給付費用 1,376千円	退職給付費用 859千円
地代家賃 71,637千円	地代家賃 51,064千円
減価償却費 2,571千円	減価償却費 1,856千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 14,137千円	役員報酬 12,825千円
従業員給与手当 53,185千円	従業員給与手当 47,479千円
賞与引当金繰入額 5,745千円	賞与引当金繰入額 5,609千円
退職給付費用 649千円	退職給付費用 429千円
地代家賃 32,463千円	地代家賃 25,907千円
減価償却費 1,285千円	減価償却費 935千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 386,225千円	現金及び預金 240,595千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 386,225千円	現金及び現金同等物 240,595千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,874株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月8日付で第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が24,916千円、資本準備金が24,916千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が255,357千円、資本準備金が254,755千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	461,936	2,119	10	464,065	-	464,065
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	461,936	2,119	10	464,065	-	464,065
営業費用	434,780	1,910	1	436,691	70,732	507,424
営業利益又は営業損失()	27,156	208	9	27,373	70,732	43,358

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	969,980	74,277	563	1,044,821	-	1,044,821
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	969,980	74,277	563	1,044,821	-	1,044,821
営業費用	937,079	74,161	61	1,011,303	137,877	1,149,180
営業利益又は営業損失()	32,900	116	501	33,518	137,877	104,359

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1)技術職知財リース事業・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業
- (2)一般派遣及びエンジニア派遣事業・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業
- (3)その他・・・上記2つの事業内容にあてはまらない売上高であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前第2四半期連結会計期間70,732千円及び前第2四半期連結累計期間137,877千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,112	2,953	464,065	-	464,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23	23	23	-
計	461,112	2,977	464,089	23	464,065
営業費用	499,800	7,648	507,448	23	507,424
営業損失()	38,687	4,670	43,358	-	43,358

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	965,975	78,845	1,044,821	-	1,044,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,300	1,300	1,300	-
計	965,975	80,146	1,046,122	1,300	1,044,821
営業費用	1,063,118	87,363	1,150,481	1,300	1,149,180
営業損失()	97,142	7,217	104,359	-	104,359

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,953	2,953
連結売上高		464,065
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.6%	0.6%

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	78,845	78,845
連結売上高		1,044,821
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	7.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)1 (千円)
	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	885,655	3,898	889,553	-	889,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	885,655	3,898	889,553	-	889,553
セグメント利益又は損失()	40,265	962	41,227	125,220	83,993

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)1 (千円)
	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及び エンジニア 派遣事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	449,947	2,025	451,972	-	451,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	449,947	2,025	451,972	-	451,972
セグメント利益又は損失()	37,088	498	37,587	54,180	16,592

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 調整額（当第2四半期連結累計期間125,220千円及び当第2四半期連結会計期間54,180千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社は本社及び各営業所の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でないため、将来事務所を移転する予定が無いものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。

ただし、退去の意思決定がなされた事務所については賃借資産の使用期限が明確になったものとして、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 16,826.87円	1株当たり純資産額 17,426.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4,160.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,424.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失() (千円)	78,751	28,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	78,751	28,700
期中平均株式数(株)	18,928	20,146

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,090.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 570.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	39,576	11,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	39,576	11,912
期中平均株式数(株)	18,928	20,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ジェイテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。